

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2012年5月)

発表日2012年6月12日(火)

～石油製品価格の下落を主因に軟調～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 星野 卓也
TEL : 03-5221-4526

(単位: %)

		国内企業物価				国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価		輸入物価	
		前期比	前年比	最終財 (国内品) 前期比	最終財 (国内品) 前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
10	10月	0.5	0.9	0.8	▲0.4	0.3	0.6	▲0.6	▲4.7	▲1.4	2.5
	11月	0.0	0.9	0.0	▲0.3	0.0	0.5	1.2	▲3.2	2.7	4.4
	12月	0.4	1.2	0.2	▲0.2	0.3	0.7	1.1	▲2.1	2.9	4.4
11	1月	0.6	1.6	▲0.2	▲0.1	0.5	1.0	0.1	▲3.5	2.8	5.5
	2月	0.1	1.7	0.1	0.0	0.1	1.1	1.1	▲1.5	1.9	8.2
	3月	0.6	2.0	0.4	0.5	0.6	1.5	▲0.1	▲2.0	1.7	10.0
	4月	1.0	2.6	0.2	1.2	0.8	2.1	2.2	▲2.9	5.9	9.9
	5月	▲0.2	2.2	▲0.4	0.7	▲0.2	1.6	▲2.0	▲2.7	0.5	10.2
	6月	0.0	2.5	▲0.1	0.8	0.0	1.9	▲0.6	▲2.1	▲1.7	11.0
	7月	0.0	2.8	▲0.1	0.9	0.0	2.2	▲1.4	▲1.1	▲0.4	13.3
	8月	▲0.2	2.6	▲0.3	0.7	▲0.2	2.0	▲1.8	▲1.4	▲2.2	13.0
	9月	▲0.2	2.4	0.0	0.6	▲0.1	2.0	▲0.8	▲1.8	▲2.0	10.9
	10月	▲0.5	1.6	▲0.4	▲0.6	▲0.5	1.2	▲1.1	▲2.3	▲0.6	11.8
	11月	0.0	1.6	▲0.1	▲0.7	0.0	1.3	0.1	▲3.3	0.1	8.9
	12月	▲0.1	1.1	0.0	▲0.9	▲0.1	0.8	▲0.1	▲4.5	0.9	6.7
12	1月	0.0	0.5	▲0.1	▲0.8	▲0.2	0.3	▲0.6	▲5.2	▲1.7	2.1
	2月	0.2	0.6	0.3	▲0.6	0.2	0.4	2.7	▲3.6	2.2	2.4
	3月	0.5	0.5	0.3	▲0.7	0.5	0.2	3.7	0.1	6.3	7.0
	4月	0.2	▲0.3	▲0.2	▲1.1	0.0	▲0.6	▲0.9	▲3.0	0.2	1.3
	5月	▲0.4	▲0.5	▲0.3	▲1.0	▲0.4	▲0.8	▲2.5	▲3.4	▲3.3	▲2.5

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)の前期比は夏季電力料金調整後の値。

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

○5月の国内企業物価は前月比▲0.4%、前年比▲0.5%

5月の国内企業物価指数は前年比▲0.5%とコンセンサス(同▲0.4%、レンジ:同▲0.7%～+0.1%)を若干下回った。前月比では▲0.4%と5ヶ月ぶりの下落となった。原油高などを受けて上昇傾向にあった国内企業物価だが、欧州債務問題の再燃や米国経済の減速懸念を背景とする国際商品市況の下落から、その趨勢は変化しつつある。

前月比の内訳をみると、マイナスに寄与したのは石油・石炭製品(前月比▲3.9%、同寄与度▲0.30%ポイント)、非鉄金属(前月比▲2.7%、同寄与度▲0.07%ポイント)、化学製品(前月比▲0.6%、同寄与度▲0.05%ポイント)、鉄鋼(前月比▲0.5%、同寄与度▲0.03%ポイント)、スクラップ類(前月比▲3.9%、同寄与度▲0.03%ポイント)などであった。

国際商品市況が総じて下げ基調で推移したことを受け、ガソリン・軽油・灯油といった石油・石炭製品、および銅地金などの非鉄金属製品が下落した。鉄鋼は中国の需要鈍化などを背景とした原材料価格の低下を受け、ステンレス鋼板などが下落した。鉄鋼はこれで8ヶ月連続の下落となり、軟調な推移が続いている。

○ガソリン価格の下落により消費財価格は低下

需要段階別指数（国内＋輸入）をみると、素原材料は前年比▲3.5%（前月比▲3.7%）、中間財は同▲0.5%（同▲0.8%）、最終財は同▲0.7%（同▲0.5%）となった。素原材料の前月比低下の主因は、原油価格の下落である。原油価格の軟化を受けて軽油や液化石油ガスが下落したため、中間財も前月比では4ヶ月ぶりに下落した。また、消費者物価と関連の深い最終消費財（国内品）をみると、ガソリン価格の低下を主因として前月比▲0.5%と下落した。こういったガソリン価格の低下は、月末公表の5月の全国消費者物価に対しても下押し要因となる。

○原油安と円高が重なり、輸入物価は前月比▲3.3%

輸入物価（円ベース）は前年比▲2.5%（前月比▲3.3%）となった。品目別にみると、原油や銅鉱、鉄鉱石などの資源価格が軟化したほか、パーム油や大豆といった食料品も前月比マイナスとなった。また、5月の円ドル相場（月中平均）は79.70円/ドル（4月：81.49円/ドル）と円高が進んでおり、これも円ベースの輸入物価を押し下げる方向に作用した。輸出物価（円ベース）も前月比では▲2.5%と、円高を背景に大きめの下落幅となっている。

○6月も軟調に推移する公算大

このように5月の国内企業物価は、石油・石炭製品や非鉄金属製品など幅広い品目の値下がりにより、5ヶ月ぶりの下落となった。

先行きを展望するために足元の国際商品市況をみると、ギリシャの再選挙を控えてリスクオフの色合いが強く、軟調な推移が続いている。4月にかけての国内企業物価は、世界経済の回復期待やイラン情勢の緊迫化による国際商品市況の上昇を背景に上昇が続いたが、国際商品市況が軟化に転じる中、6月についても弱含む可能性が高そうだ。

その後に関しては、徐々に海外経済が持ち直していく中、国際商品市況の上昇を背景に国内企業物価も再び上昇に転じていく姿をメインシナリオとして想定している。しかし、足元の海外経済は弱さが目立っており、それらの動向によっては上昇基調入りの時期が後ずれする可能性も視野に入れておく必要があるだろう。

